

北朝鮮の高飛車姿勢で 非核化交渉が難航

拓殖大学海外事情研究所教授

名越 健郎



Kenro Nagoshi

6月にシンガポールで行われた史上初の米朝首脳会談が、「朝鮮半島の完全な非核化」で合意した後、米朝交渉は難航しており、非核化協議を開始できない状態だ。北朝鮮は中国、韓国と関係を改善し、強気の立場で臨んでおり、譲歩を拒否している。こうした中で、朝鮮戦争の終結宣言が年内にも行われる可能性があり、将来の在韓米軍撤退につながりかねない。

北朝鮮が時間稼ぎ

米朝首脳会談を受けて、ポンペオ米 국무長官が7月初めに訪朝したが、進展はなかった。金正恩・労働党委員長は同長官と会談せず、北朝鮮側は終了後、「米国の立場は受け入れられない」とする声明を出した。

ポンペオ長官は7月末に米議会で証言し、「北朝鮮は現在も核物質の生産を続けている」と非難し、トランプ大統領の任期中に北朝鮮の非核化を達成する目標は変わらないと表明。「可能ならより早く実現したい」と語った。しかし、朝鮮半島の完全非核化をどう進めるのか、めどは立っていない。米側が北朝鮮の非核化を最優先するのに対し、北朝鮮は非核化と平和体制を並行して進めるとの立場で、時間稼ぎが目立つ。

北朝鮮は昨年11月末に大陸間弾道ミサイル(ICBM)の完成

中朝関係は昨年までは悪化し、首脳会談が一度も開かれなかったが、今年に入って金委員長が3回訪中し、習近平国家主席と会談した。中国は北朝鮮代表団のシンガポール訪問で、専用機を提供した。中国は朝鮮半島統一を望んでおらず、北朝鮮の存続を切望するだけに、北朝鮮が中国に歩み寄ってきたことに好感し、支援や投資を再開しつつある。

朝鮮半島の平和体制構築は、中国、韓国も望んでおり、枠組みが焦点となる。休戦協定には米国を中心とする国連軍、中国義勇軍、それに北朝鮮が調印し、韓国は参加していないが、韓国は当事者なので署名すべきだとの立場だ。これに米国が同調するなら、米朝国交正常化が実現することになる。北朝鮮は核問題を曖昧にしたまま、米国との国交樹立を最優先に駆け引きを展開しそうだ。

北朝鮮の核兵器保有については、関係国の中で温度差がある。韓国は同じ民族に核兵器を使うことはないと信じており、アレルギーは少ない。米国も、米本土に届くICBMさえ廃棄すれば、核問題への関心を低下させる可能性がある。中国は北朝鮮の中距離ミサイルが北京に到達するため、核・ミサイル戦力を警戒している。ただ、時間をかけて交渉によって非核化すべきだとの立場だ。

その点、核・ミサイルへのアレルギーが最も強いのは日本だろう。北朝鮮は日本本土を射程に収める中距離ミサイル、ノドンを百発以上保有している。核兵器の装着が可能になれば、日本は常に北の核の脅威にさらされることになり、非核化は絶対条件だ。

厳しう日本の立場

日本政府は核問題では一貫して強硬姿勢をとり、国連安保

を宣言して以降、核実験やミサイル試射は一切行っていないが、平壤郊外の千里馬にある秘密ウラン濃縮施設や、北西部・寧辺のウラン濃縮施設が引き続き稼働中であることが最近、米国のシンクタンクで公表された。金委員長は今年1月の新年の辞で、核・ミサイルの生産は十分できたので、今後は実戦配備を推し進めると述べ、核・ミサイルを放棄する意思がないことを示唆した。

一方で北朝鮮は、朝鮮戦争中の行方不明米兵の遺骨返還には積極的で、発掘・返還作業を続けている。これは、朝鮮戦争の終結宣言につなげて、平和体制を構築する狙いがあるためだ。北朝鮮は1953年に調印された休戦協定を平和協定に変え、自らの安全保障を強化しようとしている。

中韓との関係改善で強気に

北朝鮮が対米交渉に強気の姿勢で臨むのは、韓国、中国の後盾があるからだろう。金正恩委員長は文在寅大統領と今年に入って二度会談し、9月には文大統領が訪朝し、3回目の首脳会談を行う。韓国は米朝核交渉とはかわりなく対北融和路線を進め、国連制裁に抵触しない形で南北共同事業再開や人道支援を再開したい意向だ。

理による経済制裁の強化を促し、米国の「あらゆる選択肢」の行使を支持してきた。しかし、トランプ大統領が唐突に米朝首脳会談に臨み、対北融和姿勢に転換するに及んで、梯子を外された形だ。トランプ大統領は金委員長をホワイトハウスに招待するとしており、9月末の国連総会に金委員長が出席した場合、ワシントンで2度目の首脳会談が開かれる可能性もある。

米国の北朝鮮に対する最大のカードは「武力行使」だが、半島情勢がこれほど急展開すると、もはや武力行使の選択は考えられない。経済制裁もこれ以上強化することは難しい。米側の出方を察知した北朝鮮は、交渉で強気に出ているといえる。

こうして、朝鮮半島外交では日本が最も苦しい立場に置かれている。日本政府は日朝首脳会談の実現に向け、水面下の交渉を行っている模様だが、進展はみられない。北朝鮮は党機関紙などで、「拉致問題は既に終わった問題」などと解決済みを強調しており、日本に対しても強気に出ている。

日本が持つ最大のカードは、経済協力だろう。2002年の日朝首脳会談で調印された日朝平壤宣言は、国交正常化後の経済協力を約束している。額は書かれていないが、日本が1965年に韓国と国交を樹立した際、5億ドルの経済協力で合意しており、人口や物価上昇分を加算すると、現在の換算では約一兆円に上るとの試算もある。

安倍首相は「日本の経済協力は北朝鮮が明るい未来に向かって発展する上で必要不可欠だ」と訴えたが、確かに米国は一切の援助を拒否し、韓国も経済難で支援能力は限定される。北朝鮮が改革・開放に路線転換した時、日本の援助を期待し、拉致問題でも解決姿勢に転じるだろう。

(9月1日)

MOVEMENT